

## 最近のインド情勢と日インド関係

平成24年3月

### 1. 最近のインド情勢

#### (1) 内政

- 2009年5月の下院総選挙で कांग्रेस党が大勝を収め、マンモハン・シン首相が続投することとなった（第2次シン政権）。
- 第2次シン政権は、「包摂的成長」を掲げ、農村、貧困、弱者対策、教育等の優先課題に取り組むとともに、インフラ整備等の経済開発を推進している。
- 他方で、第2次シン政権は物価高騰や汚職等の問題で守勢に立たされることも多い。汚職の問題では、2011年8月にオンブズマン制度の導入を訴える社会活動家アンナ・ハザレ氏がハンガーストライキを行ったことをマスコミが連日報じ、若い世代を中心に全国的な支持が集まった。インド政府は2011年の冬期国会にオンブズマン制度導入法案を議会に提出したが、未だ法案の成立には至っていない。
- 2011年5月には5つの州及び中央政府直轄領で州議会選挙が行われ、西ベンガル州やタミル・ナドゥ州等4つの州で政権が交代した。西ベンガル州では1977年以降政権を維持してきた共産党マルクス主義派を中心とする左派連合が敗れ、全インド草の根会議派（TMC）＋ कांग्रेस連合が圧勝し、バナジーTMC党首が州首相に就任した。タミル・ナドゥ州では、中央政府で कांग्रेस党の連立パートナーである与党DMKが敗れ、野党AIADMK（全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟）連合が圧勝、ジャヤラリータ党首が州首相に就任した。
- 2012年3月には5つの州の州議会選挙の開票が行われ、インドの州の中で最大の人口（約2億人）を有するウッタル・プラデシュ州では、野党社会主義党（SP）が過半数を制した（得票率30%）。与党大衆社会党（BSP）は大きく議席を減らし第2党となった。

#### (2) 経済

- インドは2006年度から2010年度のGDP成長率の平均が8.48%と、2008年の世界的経済・金融危機以降も比較的高い経済成長を維持していたが、欧州債務危機や物価高対策のための金融引き締め等の影響によりこのところは減速傾向にあり、2011年度第3四半期（10月-12月）のGDP成長率は6.1%と3年ぶりの最低水準になった他、2011年度の成長率見通しも6.9%となっている。

- インフレ率は2010年12月から約1年間9.0%超で推移。中央銀行にあたるインド準備銀行はインフレを抑制するため、2010年3月以降13回、合計3.75%の政策金利の引き上げを実施。農産品の価格上昇率低下もあり、2011年末からはインフレは下降傾向にあり、2011年1月のインフレ率は6.6%まで低下。他方、高金利政策のために投資は低迷した。
- インド政府は、2012年度予算案の国会提出に際し、2012年度のGDP成長率を7.6%を目標とする旨発表。同予算では、補助金を2011年度比で12%減、GDP比で2%以下に抑える削減目標を設定するとともに、財政赤字を対GDP比5.1%に引き下げることを目指すとした（2011年度の財政赤字は対GDP比5.9%となる見込み）。
- 貿易総額は近年急速に増加しており、輸出に比べて輸入が多いため、貿易赤字が恒常化しているが、近年は貿易赤字が減少傾向（各年度の貿易赤字は、2008年度:1,184億ドル、2009年度:1,082億ドル、2010年度:1,044億ドル）。2010年度の輸出額は初めて2,000億ドル（同年度の目標額）を超えて2,459億ドルとなった。
- 2010年度の海外直接投資（FDI）流入額は前年度比25%減と急減（各年度のFDIは、2008年:約237億ドル、2009年度:約258億ドル、2010年度:約194億ドル）。投資誘致のための規制緩和の必要性が議論されている。シングルブランドの小売り分野は100%のFDIが認められたが、マルチブランドの小売分野や保険分野の自由化は実現していない。また、投資環境改善のためのインフラ整備が急務であり、インフラ分野への民間投資を推進している。

### (3) 外交

#### (ア) 全般

インドは引き続き米国との関係強化を進めるとともに、伝統的友好国であるロシアや隣国である中国、更には欧州、ASEAN、中東、アフリカとの関係強化を進めるなど、積極的かつ多極的な外交を展開し、国際社会での存在感を高めている。

#### (イ) 米国との関係

インドは米国との関係強化に積極的に取り組んでいる。米国もインドを戦略的パートナーとして位置づけており、各分野において双方向での関係強化が行われている。首脳レベルでは、2009年11月にオバマ政権は初の国賓としてシン首相をワシントンに迎えたのに続き、2010年11月にはオバマ大統領はアジア歴訪の最初の訪問国としてインドを訪問し、ムンバイ及びデリーを3泊4日で滞在するなど米国はインド重視の姿勢を見せている。2010年の訪問では、オバマ大統領よりインドの国連安保理常任理事国入りへの支持を表明

した他、対テロ協力、アフガニスタン支援、保健、教育、農業、教育等幅広い協力強化を確認、また、同訪問には米国経済界から約 350 名が同行し、総額約 15 億ドルの商談をまとめるなど、印米間で政治・経済等幅広い分野での関係が強化されている。

外相レベルでも、2009 年のクリントン国務長官訪印時に外相レベルでの戦略対話を毎年開催することで合意。2010 年 6 月のクリシュナ外相訪米時に第 1 回米印戦略対話を、2011 年 7 月のクリントン国務長官の訪米時に第 2 回米印戦略対話をそれぞれ実施した。

#### (ウ) 中国との関係

中印両国は 1962 年に国境を巡って戦火を交えたが、1988 年のラジブ・ガンディー首相（当時）の訪中以降徐々に関係改善が図られてきた。特に近年は経済面での関係強化が著しく、2002 年度に約 48 億ドルであった両国間の貿易額は、2009 年度には約 424 億ドルに拡大している。インド側の大幅な対中貿易赤字（約 192 億ドル）となっており、インドにとっては対中貿易赤字削減が急務となっている。

2010 年 12 月には温家宝首相がインドを訪問し、首脳間の定期訪問メカニズム及び外相間の年次訪問メカニズムの開始、2015 年までに中印間の貿易目標額を 1000 億ドルに設定、戦略的経済対話や CEO フォーラムの立ち上げが合意された他、中国経済界 300 人が同行し総額 160 億ドルに上る約 50 件の商談を成立させるなどの成果があった。

国境問題については、2003 年のバジパイ首相（当時）の訪中の際に、チベットが中国の領土の一部であることが共同声明に明記されるとともに、中国はインドのシッキム州領有を容認、また、国境問題を協議するための特別代表会合の立ち上げに合意した（同会合は 2012 年 3 月時点で合計 15 回の会合を実施）。また、印中の外務省局長級による「印中国境問題の協議と調整のための作業メカニズム」も新たに設置され、2012 年 3 月に第 1 回会合が開催されている。

#### (エ) ロシアとの関係

ロシアはインドにとって伝統的友好国であり、緊密な関係を維持している。2000 年以降毎年首脳が相互訪問するなど要人往来も活発である。軍事分野での結びつきが強く、インド軍兵器の多くがロシア製である他、海軍や陸軍の間で共同訓練などが行われている。インドにおける原子力発電所の建設などエネルギー分野での協力も進展している。2010 年 12 月のメドベージェフ大統領の訪印の際には、2015 年までに貿易額 200 億ドルにまで引き上げるとの目標を達成するための努力を継続することで合意された他、インド南部クダンクラムにおける原子力発電所建設に関する協議を行った。また、同訪問では、

月探査や有人飛行を含む宇宙分野に関する広範囲にわたる計画における協力拡大でも合意している。

#### (オ) 欧州諸国との関係

2000年6月、インドはEU対話国となり、以降毎年首脳会議が開催されている。経済面においては、現在、インド・EU間の自由貿易協定交渉が行われている。

旧宗主国の英国は、キャメロン英首相が首相就任2か月後の2010年7月にインド独立（1947年）以来最大となる代表团（外相、財務相、ビジネス相ら多くの閣僚や経済界が参加）を率いてインドを訪問し、キャメロン政権が対インド関係を極めて重視していることを示した。

民生用原子力分野での協力が進むフランスは、サルコジ大統領が2010年12月に訪印し、原子炉や燃料供給に関する協定への署名や、航空機のリース、地对空ミサイルの共同開発等総額200億ドル相当の商談がまとめられた。

ヨーロッパにおけるインドの最大の貿易パートナーであるドイツは、メルケル首相が2011年5月～6月に訪印、内務相、国防相、交通・建設・都市開発相など多くの閣僚やビジネス代表团が同行するなどインド重視の姿勢を示している。

#### (カ) ASEAN との関係（東アジア地域への関与）

1990年代中盤以降、インドは「ルック・イースト政策」を掲げ、ASEANを含む東アジア諸国との関係強化に努力している。2002年以降ほぼ毎年インド・ASEAN首脳会合が開催されている。2012年12月にはデリーでインド・ASEAN特別首脳会合を開催予定。インドはASEAN諸国との経済連携の動きを強めており、2004年9月にタイとの自由貿易協定(FTA)枠組条約が発効し、また、シンガポールとの間でも包括的経済協力協定(CECA)が2005年8月に発効した。更にASEANとの間でも2009年8月にFTAに署名、2010年1月に発効した。マレーシアとの間でも包括的経済協力協定が2011年7月に発効している。

インドとASEAN諸国の要人往来も活発化している。ベトナムとの間では、2011年9月のクリシュナ外相ベトナム訪問に続き、同年10月にサン・ベトナム国家主席がインドを訪問、両国の石油・天然ガス公社間の協力で合意した。ミャンマーとの間では、2011年10月にテイン・セイン・ミャンマー大統領がインドを訪問し、インドがミャンマーに5億ドルの借款の追加供与を決定した他、両国は石油・天然ガス分野における協力の拡大に合意、2012年1月にはワナ・マウン・ルイン外相がインドを訪問、クリシュナ外相との間で、ミャンマーを通じインドと東南アジア諸国間の連結性を強化するものとして、インフラ計画の重要性を強調した。

#### (キ) その他の地域との関係

インドは、アフリカ地域との関係強化を積極的に進めている。2008年4月にデリーで第1回インド・アフリカ・フォーラム首脳会議を開催したのに続き、2011年5月にエチオピアのアディスアベバで第2回インド・アフリカ・フォーラム首脳会議を開催し、3年間で50億ドルのアフリカ向け借款等の対アフリカ支援を表明した。

また、インドは、3つの大陸からの3つの主要な民主主義国間の協力枠組として、ブラジル及び南アフリカとのIBSAを通じた協力も推進している。2011年3月にはクリシュナ外相が出席して第7回IBSA閣僚会合がデリーで開催された他、2011年10月には南アフリカでIBSA対話フォーラムの第5回首脳会合が開催されている。

#### (4) インド・パキスタン関係

- 2001年12月のインド国会襲撃事件等を契機として、インド・パキスタン関係は極度に緊張が高まったが、その後徐々に緩和し、2002年10月以降、両国は国境付近に展開した兵力を縮小させた。2003年4月のバジパイ・インド首相（当時）がパキスタンとの対話再開を呼びかけたのをきっかけとして関係改善に向けた機運が高まり、大使の交換、カシミール管理ライン（LOC）付近での停戦等が実現した。
- 2004年1月、パキスタンの首都イスラマバードで行われたSAARC首脳会議に合わせ、2年半ぶりの印パ首脳会談が実現し、両国間の関係改善に向けて、信頼醸成措置、領土問題、通商問題、テロ・麻薬取引対策等を内容とする「複合的対話」の開始につき合意。右対話を通じて、両国を結ぶ鉄道・バスの運行再開、弾道ミサイル発射実験の事前通報制度の確立、管理ライン越えの貿易の開始等が実現した。
- 2008年11月26日、ムンバイで、ホテルや駅等十数カ所で同時多発テロが発生し、外国人26名を含む165名が死亡した。インドは本事件にはパキスタンが関与しているとしてテロの取り締まりをパキスタンに強く求めるなど両国の関係は急速に悪化し、複合的対話は停止された。
- 2010年4月にブータンで行われたSAARC首脳会議の機会に行われた印パ首脳会議で、両国間の対話開始に向け外相と外務次官ができるだけ早期に会談することで合意、その後2010年7月にイスラマバードで印パ外相会談、2011年2月に印パ外務次官協議が行われ、次官協議の成果として、印パ両国でテロ対策やカシミール領有問題、経済問題等9つの分野において次官級の協議を開催することが合意された。2011年7月にデリーで行われた印パ外相会談では、2011年2月の外務次官協議以降の一連の次官級協議の成果を確認

するとともに、二国間貿易や人の移動の促進等の具体的措置を含む共同声明が発出された。その後、2012年2月にはシャルマ・インド商工大臣が100名以上の経済代表団とともにパキスタンを訪問し非関税障壁に関する協議メカニズムの設置につき合意した他、同年2月末にパキスタン政府はインドからの輸入規制をポジティブ・リストからネガティブ・リストに移行することを決定するなど、関係改善に向けた取組が進められている。

#### (5) 核問題

- インドは、「核兵器不拡散条約（NPT）」は、核保有国が核を持ち続けることを保証する一方で、その他の国の核保有を規制する不平等な条約であると主張し、加盟していない。また、「包括的核実験禁止条約（CTBT）」については、その発効を妨げることはせず、CTBT発効まで核実験を行わない（核実験モラトリアムの継続）としている。
- 2003年1月、インドの安全保障閣僚会議は、核の先制不使用、非核保有国への核不使用、核兵器の究極的廃絶に向けた国際社会の取組への協力を継続すること等を内容とする核ドクトリンを発表。
- 2004年5月に成立した第1次マンモハン・シン政権は、共通政策綱領において、軍装備の近代化へ向けた努力と信頼しうる核兵器プログラムの維持に言及する一方、近隣核保有国との間で実施可能且つ検証可能な信頼醸成措置を発展させること、世界的な核軍縮を推進し、核兵器のない世界の実現に向けて主導的役割を果たすことを明言している。

## 2. 日インド関係

### (1) インドの重要性

インドは12億人の人口を擁する世界最大の民主主義国家であり、また、言論の自由や法の支配が確立しているなど、普遍的な価値を共有している。経済面でも、アジア第3位のGDPを有し、高い経済成長を維持するなど、日本との経済交流拡大に向けた高い潜在力を有している。更に、中東へのシーレーンに沿って長大な海岸線を有するインドは日本のエネルギー安全保障上も重要な存在である。加えて、大国として台頭しつつあるインドは気候変動、核軍縮、世界経済等グローバルな問題への取り組みへの鍵ともなっている。

### (2) 対インド基本政策

政治・安全保障、経済・経済協力、文化・学術交流等の広範な分野におけるインドとの二国間関係を強化するとともに、東アジア首脳会議（EAS）での協力

や国連安保理改革、気候変動問題、軍縮・不拡散、テロ対策、海上安全保障等の地域的・国際的課題に対する協力も一層促進していく。

### (3) 最近の日インド関係（要人往来）

日インド両国は1952年に国交を樹立。インド国内の強い親日感情にも支えられながら、友好関係を維持してきた。2000年8月の森総理（当時）のインド訪問時に「日インド・グローバル・パートナーシップ」構築に合意し関係強化の機運が高まり、その後、2005年4月の小泉総理訪印以降は、毎年首脳が交互に相手国を訪問し首脳会談が行われているほか、外相間でも、2007年以降毎年交互に相手国を訪問して外相会談が行われている。2011年は、10月に訪日したクリシュナ外相と玄葉外務大臣が第5回外相間戦略対話を実施した他、12月には野田総理がインドを訪問し、シン首相との間で首脳会談を実施した。

### (4) 安全保障関係

- 安全保障分野では、2001年より日インドの外務・防衛の局長級による安全保障対話を実施されている他、2008年10月のシン首相訪日の際に「日インド間の安全保障協力に関する共同宣言」を発出し、安全保障分野での日印間の協力を促進することに合意した。更に、2009年12月の鳩山総理（当時）訪印時に日インドの外務・防衛による次官級「2+2」対話の新設等安全保障分野での協力の具体策を盛り込んだ「行動計画」を発出した。2010年7月には第1回次官級「2+2」対話がデリーで実施されている。
- 防衛当局間では、2009年11月のアントニー国防大臣の訪日以降、毎年日インドの防衛／国防大臣が交互に相手国を訪問し防衛相会談を行っている。部隊間では、幕僚長間交流や軍種間交流が行われており、海上自衛隊は、2007年及び2009年米インド両国が主催する多国間海軍共同訓練「マラバール」に海上自衛隊が参加した他、2011年11月のアントニー国防大臣訪日時には、2012年にインド海軍との間で二国間訓練を実施することで一致している。また、PKOにおいても、UNDOF（ゴラン高原）に派遣されている自衛隊部隊がインド部隊と連携するなどの協力が行われている。
- 海上保安当局間では、日本人が乗船していたアロンドラ・レインボー号が海賊に奪われた後インド沿岸警備隊が発見し容疑者を確保した1999年の「アロンドラ・レインボー号」事件以降、巡視船による連携訓練や長官会合が行われており、2012年には1月に長官級会合がデリーで行われた他、チェンナイで海上保安庁の巡視船が参加してインド沿岸警備隊と海賊対処等に関する連携訓練が実施された。

## (5) 経済関係

### (ア) 貿易

近年、両国間の貿易は拡大傾向にあり、2010年度の日インド間の貿易総額は1兆3,319億円となっている（日→インド：約8,252億円。インド→日：約5,067億円）が、両国の経済規模に比べれば依然限定的である（インドの貿易額全体に占める日本の割合は2.2%（12位，10年），日本の貿易額全体に占める割合は1.0%（23位，10年））。

### (イ) 投資

2005年度から2010年度までの日本からインドへの直接投資額の累計は約52億7,600万ドルであり、モリシャス、シンガポール、米国、英国、オランダに次いで第6位となっている。2010年の日本の対インド直接投資額は約2,411億円、2011年10月時点では、日本からインドに812社の日系企業がインドに進出している（各社の在インド拠点数は1,417拠点）。

### (ウ) 日インド包括的経済連携協定

2007年1月より交渉が行われてきた日インド包括的経済連携協定（CEPA）は2011年2月に前原外務大臣（当時）とシャルマ商工大臣の間で署名が行われ、同年8月1日に発効した。CEPAは発効後10年間で往復貿易額の約94%の関税が撤廃されることとなっているほか、自然人の移動やビジネス環境整備等を含む包括的な協定となっている

### (エ) 経済分野に関する日インド間の対話

○日インド間では、両国の経済関係に関する包括的な協議を行うための経済戦略会議（日本側代表：外務審議官、インド側代表：財務次官）が双方の関係省庁が参加して2007年以降実施されており、2011年は6月に第5回の会議がデリーで開催された。

○2010年8月の外相間戦略対話の際、岡田外務大臣（当時）より経済に関する閣僚級の対話を設けることを提案し、同年10月の日インド首脳会談でシン首相より右提案に対する賛意が示された。

### (オ) 貨物専用鉄道建設計画(DFC)とデリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)

貨物専用鉄道建設計画(DFC)は、インド貨物輸送の約65%を担っている西回廊(デリー～ムンバイ間)と東回廊(デリー～コルカタ間)における貨物輸送能力を強化するため貨物専用鉄道を建設する計画。日本政府は西回廊(約1,500km)に対する支援を決定し、2010年3月に第1フェーズへの本体借款(902億円)への交換公文(E/N)署名を行った他、2010年7月に第2フェーズへのエンジニアリング・サービス借款(16億円)についてのE/N署名を行っている。

デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)は、DFC西回廊の沿線にエ

業団地や物流基地等を整備し一大産業地域を形成する構想であり、日本がこの広域経済開発計画のパートナーとなっている。30件の案件が先行プロジェクト（アーリーバード・プロジェクト）として経済産業省とインド商工省により認知されている他、プロジェクト開発基金（PDF）の日インドでの共同設立、「スマート・コミュニティ」実現に向け、日本企業による4つのコンソーシアムが関係州政府との間で協力覚書を締結している。

2011年12月の野田総理大臣のインド訪問の際には、日本は今後5年間で45億ドル規模の資金面での協力の実施を表明するとともに、本構想の実現に向け、日本企業の参加を促進していくことで一致した。加えて、インド側との間で、DMIC開発公社（DMICDC）への日本の関与、DMIC案件を促進するための金融規制緩和措置及びDMIC案件へのガスの割当、3モデル案件（グジャラート州ダヘジ地区海水淡水化事業、ラージャスタン州ニムラナ工業団地太陽光発電事業、マハーラーシュトラ州ガス焚IPP発電事業）の早期実現等に合意した。

#### （カ）経済協力

近年においてインドは円借款の最大の受取国（2010年度に要請され、供与決定した対インド円借款は11件、供与限度額総額は、2,035.66億円（2011年6月E/N署名案件含む））。対インドODAの約99%が円借款。特に、デリーの交通渋滞や大気汚染を解消するために円借款を活用して建設された地下鉄及び高架鉄道からなるデリー・メトロは、日本の経済協力の「顔」として市民に親しまれている。

### （6）人の交流・文化交流

#### （ア）人の交流の促進

インド政府は日本を含む5カ国からの観光客を対象とした空港到着時の査証発給プログラム（visa on arrival）の試験的導入を2010年から開始した。

また、2010年10月のシン首相訪日時に、査証手続簡素化に関する覚書に署名され、同年12月15日より実施された。

#### （イ）文化の交流

日インド文化協力協定締結50周年にあたる2007年は日印交流年として各種事業が実施された。また、2008年は日インド映画交流年として、横浜市でのインド映画祭やデリーで日本映画祭が開催された。

2012年は日インド国交樹立60周年にあたり、日インド双方で各種行事が開催されている。

#### （ウ）地方自治体の交流

1965年に横浜市とムンバイ市が姉妹都市提携を行っていたが、近年、2006

年 1 月に岡山県がマハラシュトラ州プネー市及びピンプリチンチウッド市と友好交流協定を締結, 2006 年 7 月には広島県三次市と IT 新興都市として注目を集めているハイデラバード市の間で友好都市提携を締結, 2007 年 3 月には福岡県とデリー準州が友好交流協定に署名するなど, 地方自治体間の交流が増加している。2010 年 11 月には自動車産業等が集まるタミル・ナードゥ州と広島県が経済交流協定を締結している。

## (7) 科学技術・学術協力

### (ア) インド工科大学ハイデラバード校 (IITH) への支援

2007 年 8 月、新規インド工科大学 (IIT) 設立における可能な協力を検討するための作業部会の設置に合意し, 2008 年 10 月に I I T ハイデラバード校 (IITH) に対して両国が協力していくことが首脳間で確認された。

2009 年 8 月に O D A を含む様々なツールでの支援を検討する産官学の「支援コンソーシアム」を設置, 日本の大学との共同研究、若手教員の本邦研修、学生の日本企業でのインターンシップや企業・大学等の視察研修を実施している。

### (イ) インド情報技術大学ジャバルプル校 (IIITDM-J) への協力

2006 年 12 月のシン首相訪日時に日印首脳間でインド情報技術大学ジャバルプル校 (IIITDM-J) への協力が確認されたことを受け、日本側から機械工学、電子・情報工学、コンピューター科学工学に特化した支援が開始された。2007 年 7 月に、同校に対するカリキュラム策定と知的支援のため、産官学で「IIITDM-J への知的支援推進のためのコンソーシアム」を設立した。これまで、日本人教官の派遣、学生の短期招聘、インターンシップ研修、若手教官研修等を実施している。

(了)